

# 融資の特徴

## 小規模事業者へのサポート

### 多くの皆さまにご利用いただいています

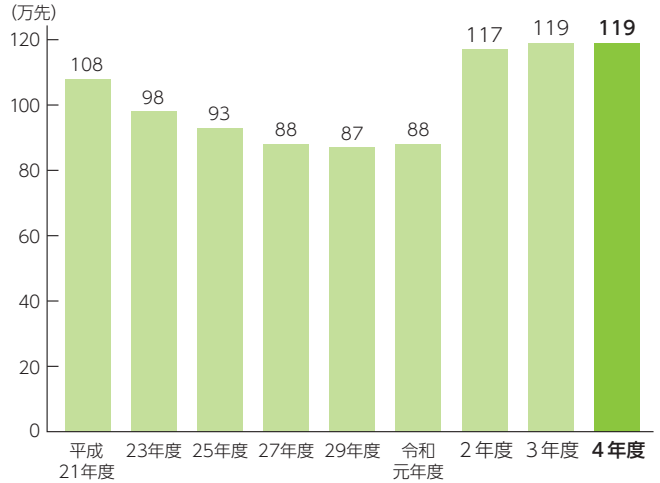
日本経済の活力の源泉であり、多くの人を雇用し地域経済を支える小規模事業者の皆さまにご利用いただいています。

平成8年当時、500万者を超えていた全国の中小企業・小規模事業者数は、平成24年には385万者、平成28年には357万者と年々減少傾向にあります。そのような中、当事業の融資先数も緩やかに減少し、令和元年度末には88万先となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた小規模事業者の皆さまへの支援に全力で取り組んだ結果、令和4年度末には融資先数は119万先となりました。実に、全国の中小企業・小規模事業者の約3割の方にご利用いただいていることとなります。

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」、平成21年経済センサス基礎調査、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」、総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を中小企業庁が再編加工ほか

当事業の融資先数の推移



## 小口の無担保融資が主体です

融資実績の約8割が1,000万円以下となっており、1先あたりの平均融資残高は935万円と小口融資が主体です。なお、全体の9割以上が無担保融資となっています。

### 融資先数及び1先あたりの平均融資残高(令和4年度末)

	当事業	信用金庫計(254金庫)	国内銀行計(132行)
融資先数	119万先	125万先	222万先
1先あたりの平均融資残高	935万円	4,318万円	1億775万円

(注) 1. 当事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。  
2. 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などをいいます。  
3. 信用金庫の数値は日本銀行「預金・貸出関連統計」における「総計」の数値を、国内銀行の数値は同統計における「中小企業」の数値をベースとし、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を除いています。  
4. 信用金庫及び国内銀行の融資先数は、日本銀行「預金・貸出関連統計」における貸出件数を計上しています。  
(資料) 日本銀行ホームページ

## 保証人に依存しない融資を推進しています

「新創業融資制度」、「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」、「経営者保証免除特例制度」などの融資制度をご用意し、保証人に依存しない融資を推進しています。

### 保証人に依存しない融資実績

(単位: 件、億円、%)

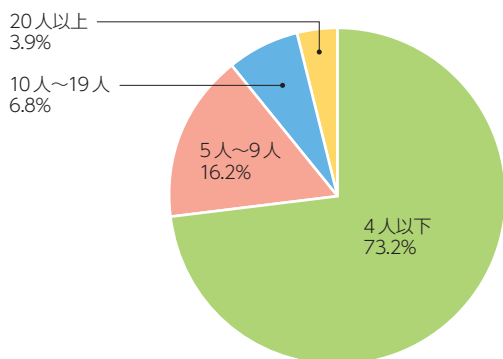
	令和2年度		3年度		4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規に無保証で融資した件数・金額	504,563 (58.4)	41,200 (45.6)	167,303 (66.5)	11,671 (51.4)	143,964 (69.5)	9,581 (55.9)

(注) 1. 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計です。  
2. ( )内は、法人及び個人企業向け融資全体に占める割合です。

## 融資先は小規模事業者が中心であり、約半数は個人企業です

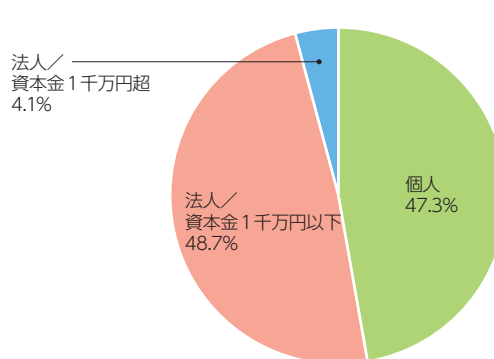
融資先の約9割が従業員9人以下の小規模事業者であり、個人企業の方も多くご利用いただいています。

従業員規模別融資構成比 (件数) (令和4年度)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付 (直接扱) の合計の内訳です。

個人・法人別、資本金別融資構成比 (件数) (令和4年度)



(注) 普通貸付 (直接扱) 及び生活衛生貸付 (直接扱) の合計の内訳です。

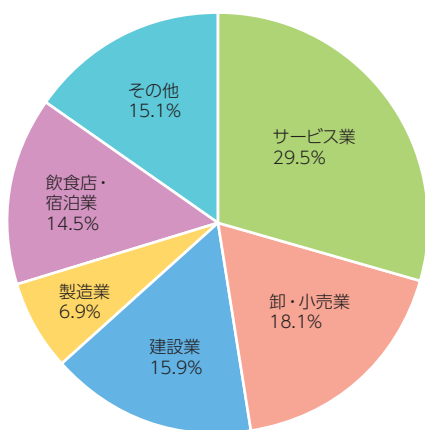
## 全国152支店においてさまざまな小規模事業者の皆さまにご利用いただいています

小規模事業者の皆さまに対して、全国152の支店を通じ、地域を幅広くカバーして、きめ細かな融資を行っています。

当事業の業種別融資構成比の割合は、わが国の国内企業数の業種別構成比とほぼ同じ割合になっており、商店街の食料品店や近所の工務店といった地域の生活に密着した企業から、バイオやAIなどの最先端の知識や技術を駆使した新事業のパイオニアとなり得る企業まで幅広い業種の小規模事業者の皆さまにご利用いただいています。

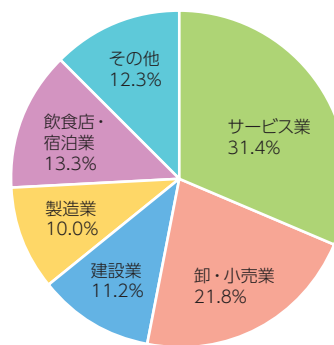
また、創業直後で成長を目指す企業や経営基盤が確立し事業が安定推移している企業など、さまざまなライフステージにある小規模事業者の皆さまにご利用いただいています。

業種別融資構成比 (件数) (令和4年度末)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付の合計の内訳です。

(参考) 国内企業数の業種別構成比



(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」